

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月1日

【事業年度】 第39期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

【会社名】 株式会社MAGねっとホールディングス

【英訳名】 MAG NET HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 嘉仁

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03-5643-0620（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 吉田 智大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03-5643-0620（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 吉田 智大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月25日に提出いたしました第39期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等

(2)提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1)業績

(2)キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(3)販売実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益及び包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

連結損益及び包括利益計算書関係

金融商品関係

税効果会計関係

セグメント情報

関連当事者情報

1 株当たり情報

(2)その他

2 財務諸表等

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

税効果会計関係

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(百万円)	8,919	<u>2,972</u>	<u>500</u>	<u>319</u>	295
経常損失()	(百万円)	7,462	<u>1,060</u>	<u>170</u>	<u>1,487</u>	<u>231</u>
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	5,685	<u>2,130</u>	<u>324</u>	<u>813</u>	<u>250</u>
包括利益	(百万円)		<u>2,125</u>	<u>324</u>	<u>813</u>	<u>250</u>
純資産額	(百万円)	1,239	<u>3,365</u>	<u>3,690</u>	<u>2,884</u>	2,633
総資産額	(百万円)	14,728	<u>7,255</u>	<u>5,767</u>	<u>4,511</u>	4,071
1株当たり純資産額	(円)	63.72	<u>172.98</u>	<u>189.68</u>	<u>148.27</u>	135.38
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	292.24	<u>109.49</u>	<u>16.70</u>	<u>41.80</u>	<u>12.89</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	8.4	<u>46.4</u>	<u>64.0</u>	<u>63.9</u>	64.7
自己資本利益率	(%)	145.9	<u>92.5</u>	<u>9.2</u>	<u>24.7</u>	<u>9.1</u>
株価収益率	(倍)		<u>1.4</u>	<u>8.1</u>		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,834	437	172	88	75
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	829	777	228	2	149
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,227	2,160	427	96	53
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	983	38	11	17	37
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	240 (149)	20 (10)	23 (7)	18 (10)	14 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	73	78	62	62	62
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,059	310	8	560	57
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	392	976	86	1,775	117
資本金 (百万円)	7,609	7,609	7,609	7,609	7,609
発行済株式総数 (株)	19,455,339	19,455,339	19,455,339	19,455,339	19,455,339
純資産額 (百万円)	2,603	1,626	1,713	3,488	3,370
総資産額 (百万円)	6,795	4,993	3,813	5,284	4,987
1株当たり純資産額 (円)	133.82	83.62	88.05	179.29	173.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20.15	50.20	4.43	91.24	6.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	32.6	44.9	66.0	67.6
自己資本利益率 (%)	14.0	46.17	5.16	68.26	3.44
株価収益率 (倍)			30.5	0.9	
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	15 ()	4 ()	6 ()	4 ()	2 ()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)ジャスティス債権回収 (注)1、2	東京都港区	1,615	債権回収事業	100.0	経営指導 資金貸借
(株)I F	東京都港区	10	ファクタリング 事業	100.0	経営指導 役員の兼任2名
(株)バックオフィスサービス	東京都港区	15	その他	100.0	役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社であります。

2. (株)ジャスティス債権回収につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	284百万円
	(2) 経常損失	186百万円
	(3) 当期純損失	132百万円
	(4) 純資産額	1,783百万円
	(5) 総資産額	1,908百万円

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)のわが国経済は、政府の財政出動や日銀の金融緩和を背景に景況感の改善が見られた一方、消費税増税の駆け込み需要の反動や海外情勢の不安定化による景気の下振れ懸念が存在するなど、先行きへの不透明感も残っております。

このような状況のもと、当社グループでは前期に引き続き主力の債権回収事業に経営資源を集中させ、収益力の改善と安定的な事業運営体制の構築に努めてまいりました。

サービス業界におきましては、昨年3月の期限到来をもって中小企業金融円滑化法が廃止され、金融機関の不良債権処理は中長期的には件数・規模ともに増加することが予想されるものの、金融当局のソフトランディング措置や受け皿制度も設けられていることから、買取市場の動向に大きな変化は見られない状態にあり、依然として厳しい経営環境が続きました。同事業を営む株式会社ジャスティス債権回収は、さらなる回収効率の向上、新規債権の買取りに向けた営業活動に取り組むとともに、当社グループの関連当事者が保有する債権の回収請負業務に注力し、新たな収益源の確保に努めました。

当連結会計年度における売上高は、債権回収事業の取扱高が低調に推移したことに加え、ファクタリング事業の営業貸付金残高も前期に比べ大幅に減少したことにより、295百万円(前期比7.6%減)となりました。損益面では、買取債権の貸倒引当金繰入額について、前期に1,850百万円を計上し、当期においては201百万円の積み増しにとどまったことから、営業損失は312百万円(前期は2,016百万円の損失)、経常損失は231百万円(前期は1,487百万円の損失)となりました。当期純損失は、債務保証損失引当金繰入額75百万円を特別損失に計上したこと等により250百万円(前期は813百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[債権回収事業]

債権回収事業につきましては、引き続き厳しい事業環境が続くとの見通しに対応するため、回収が見込める主要債権の回収力強化とともに、回収が進んでいない既存債権の掘り起こしや回収戦略の見直し、債務者の状況にきめ細かく対応した精査作業を行いサービシング業務の効率化に努めました。また、上記の当社グループのレシーションを活かした債権回収請負業務に注力したことで受託手数料収入が増加しましたが、買取債権の減少・劣化に伴う回収額の減少を補うまでには至りませんでした。

新規債権の買取りに関しては、債権の供給過少による売却価格の上昇など厳しい競争状況の中、低水準のまま推移しました。しかしながら、円滑化法の対象の中心である中小企業まで景気回復の波が来ていないこともあり、中長期的には不良債権の処理が進むものと予想され、金融機関等への地道な営業活動を続けております。

当期の売上高は284百万円（前期比6.5%減）となりました。営業費用は貸倒引当金繰入額が前期を大幅に下回ったこと等から、195百万円の営業損失（前期は1,884百万円の損失）となりました。

[ファクタリング事業]

ファクタリング事業につきましては、現在、株式会社IFのクーポンファクタリング事業及び大口ファクタリング事業を休止しており、既存の貸付債権について管理・回収を行っております。

当期の売上高は、営業貸付金の減少により10百万円（前期比27.1%減）となり、営業損失は6百万円（前期は3百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純損失247百万円や未払金の減少額139百万円があった一方で、貸倒引当金（177百万円）、債務保証損失引当金（75百万円）の増加額及び買取債権（56百万円）、営業貸付金（22百万円）、未収入金（38百万円）の減少額があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の収入となりました。これは主に貸付金の回収による収入が148百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純減によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、37百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
債権回収事業	284	93.5
ファクタリング事業	10	72.9
調整額	0	
合計	295	92.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ベータ	4	1.4	72	24.5

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、4,071百万円となりました。主な要因は、営業貸付金、買取債権、短期貸付金の回収に伴う減少及び買取債権に係る貸倒引当金の増加並びに非連結子会社の整理に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、1,437百万円となりました。主な要因は、短期借入金、未払金の減少によるものであります。

純資産は、当期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、2,633百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純損失247百万円や未払金の減少額139百万円があった一方で、貸倒引当金(177百万円)、債務保証損失引当金(75百万円)の増加額及び買取債権(56百万円)、営業貸付金(22百万円)、未収入金(38百万円)の減少額があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の収入となりました。これは主に貸付金の回収による収入が148百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純減によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、37百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前期比7.6%減の295百万円となりました。

当社グループの主たる事業である債権回収事業の売上高は、前期比6.5%減の284百万円となっております。その内訳につきましては、買取債権回収高は、既存債権の劣化による取扱高の減少に加え、新規債権の買取り・回収も低調に推移し、前期比28.0%減の188百万円となりました。一方、回収受託手数料収入は当社グループの関連当事者が保有する債権の回収請負業務に注力した結果、前期比129.4%増の95百万円となりました。

損益面では、前期に1,850百万円を計上した買取債権の貸倒引当金繰入額について、当期においては201百万円の積み増しにとどまったことから、営業損失は312百万円(前期は2,016百万円の損失)となりました。なお、貸倒引当金繰入額と貸倒損失を合わせた貸倒関連費用を除くその他の販売費及び一般管理費は、引き続きグループ一丸で組織・人員の合理化やコスト削減に取り組んだ結果として、前期比18.3%減の402百万円となっております。

営業外損益は、貸倒引当金戻入額が減少したことなどにより、81百万円の利益(前期は528百万円の利益)となりました。

特別損益は、債務保証損失引当金繰入額を計上したことなどにより16百万円の損失(前期は672百万円の利益)となりました。

以上の結果、経常損失は231百万円(前期は1,487百万円の損失)、当期純損失は250百万円(前期は813百万円の損失)となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17	37
受取手形及び売掛金	12	18
営業貸付金	1,004	982
買取債権	5,258	5,197
未収入金	2,515	2,890
未収収益	91	104
短期貸付金	656	34
その他	64	69
貸倒引当金	5,290	5,351
流動資産合計	4,330	3,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15	15
減価償却累計額	6	8
建物及び構築物（純額）	8	7
土地	17	17
その他	70	63
減価償却累計額	65	60
その他（純額）	5	2
有形固定資産合計	31	27
無形固定資産		
ソフトウェア	15	2
その他	0	0
無形固定資産合計	16	3
投資その他の資産		
投資有価証券	273	20
破産更生債権等	385	609
その他	187	185
貸倒引当金	413	637
投資その他の資産合計	132	57
固定資産合計	180	88
資産合計	4,511	4,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	94	16
未払金	490	333
未払法人税等	22	6
預り金	10	20
債務保証損失引当金	900	913
その他	44	38
流動負債合計	1,563	1,328
固定負債		
その他	63	109
固定負債合計	63	109
負債合計	1,626	1,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金	4,724	4,975
自己株式	0	0
株主資本合計	2,884	2,633
純資産合計	2,884	2,633
負債純資産合計	4,511	4,071

【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	319	295
売上総利益	319	295
販売費及び一般管理費	1,235	1,608
営業損失()	2,016	312
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	59	56
貸倒引当金戻入額	482	22
雑収入	15	13
営業外収益合計	560	94
営業外費用		
支払利息	5	4
支払手数料	7	6
貸倒引当金繰入額	11	-
雑損失	7	1
営業外費用合計	31	13
経常損失()	1,487	231
特別利益		
子会社清算益	-	4
貸倒引当金戻入額	672	58
特別利益合計	672	63
特別損失		
固定資産処分損	20	20
抱合せ株式消滅差損	-	4
債務保証損失引当金繰入額	-	75
特別損失合計	0	79
税金等調整前当期純損失()	814	247
法人税、住民税及び事業税	14	2
過年度法人税等戻入額	16	-
法人税等合計	1	2
少数株主損益調整前当期純損失()	813	250
当期純損失()	813	250
包括利益	813	250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	813	250
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	7,609	3,918	0	3,690	3,690
当期変動額					
当期純損失()		813		813	813
自己株式の取得			0	0	0
連結範囲の変動		7		7	7
当期変動額合計		805	0	805	805
当期末残高	7,609	4,724	0	2,884	2,884

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	7,609	4,724	0	2,884	2,884
当期変動額					
当期純損失()		250		250	250
自己株式の取得			0	0	0
当期変動額合計		250	0	250	250
当期末残高	7,609	4,975	0	2,633	2,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	814	247
減価償却費	23	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,368	177
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	75
受取利息	2	2
支払利息	5	4
貸倒損失	3	5
債権譲渡益	672	58
買取債権の増減額(は増加)	66	56
売上債権の増減額(は増加)	4	6
営業貸付金の増減額(は増加)	-	22
差入保証金の増減額(は増加)	4	9
未収入金の増減額(は増加)	2	38
未収収益の増減額(は増加)	9	10
未払金の増減額(は減少)	42	139
預り金の増減額(は減少)	3	14
その他	2	7
小計	72	56
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	15	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	-
無形固定資産の取得による支出	3	-
貸付金の回収による収入	-	148
敷金及び保証金の差入による支出	0	0
敷金及び保証金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	156	18
短期借入金の返済による支出	59	71
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6	19
現金及び現金同等物の期首残高	11	17
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 17	¹ 37

【注記事項】

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	167 百万円	134 百万円
支払手数料	143	102
貸倒引当金繰入額	1,839	199
租税公課	41	31

(金融商品関係)

2 . 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17	17	
(2) 受取手形及び売掛金	12	12	
(3) 営業貸付金	1,004		
貸倒引当金	579		
	425	425	
(4) 買取債権	5,258		
貸倒引当金	4,589		
	668	668	
(5) 未収入金	2,515	2,515	
(6) 未収収益	91		
貸倒引当金	—		
	91	91	
(7) 短期貸付金	656		
貸倒引当金	117		
	539	539	
(8) 破産更生債権等	385		
貸倒引当金	385		
	0	0	
資産計	4,269	4,269	
(1) 短期借入金	94	94	
(2) 未払金	490	490	
負債計	585	585	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割引いた現在価値を時価としております。なお、短期間で決済される営業貸付金の時価は、貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(4) 買取債権

見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 未収収益、(7) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	73

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	17
受取手形及び売掛金	12
未収入金	2,515
未収収益	91
短期貸付金	656
合計	3,293

営業貸付金、買取債権及び破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,335百万円	3,112百万円
貸倒引当金	1,919	2,084
債務保証損失引当金	320	325
未払事業税	2	1
関係会社株式評価損	35	35
未収利息	24	—
その他	26	26
繰延税金資産小計	5,664	5,585
評価性引当額	5,664	5,585
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	債権回収	ファクタリング	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	304	14	318	0	319
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	304	14	318	0	319
セグメント利益又は損失()	1,884	3	1,887	128	2,016
セグメント資産	2,076	999	3,076	1,434	4,511
その他の項目					
減価償却費	18	0	19	4	23
貸倒引当金繰入額	1,849	6	1,842	2	1,839
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3		3	0	3

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 128百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,434百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等 1,146百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,581百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	債権回収	ファクタリング	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	284	10	295	0	295
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	284	10	295	0	295
セグメント損失()	195	6	201	110	312
セグメント資産	1,908	923	2,832	1,239	4,071
その他の項目					
減価償却費	13	0	13	2	16
貸倒引当金繰入額	199		199		199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額					

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損失の調整額 110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,239百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等 1,004百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,244百万円が含まれております。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	末松知史			当社取締役 (同)白虎 職務執行者		資金の貸付	債権譲受、 債権債務の 相殺(注1)	1,444		
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している会社 (当該会社の子会社を 含む)	(株)プロパ ティーマ ネージメント (注2)	東京都 港区	100	不動産賃貸 管理事業		資金の借入	資金の借入 (注3) 資金の返済 (注3) 利息の支払 (注3)	46 19 2	短期借入金 その他 流動負債	161 103
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している会社 (当該会社の子会社を 含む)	(株)ジャック ・アンド ・ベティー ・トレーディング (注2)	東京都 港区	10	人材派遣事 業		資金の借入	資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3)	 1	短期借入金 その他 流動負債	 94 7
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している会社 (当該会社の子会社を 含む)	(株)イブシロ ン(注4)	東京都 港区	1	不動産賃貸 業		資金の借入	資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3)	25 0	短期借入金 その他 流動負債	25 0
							資金の借入 (注3)	16	短期借入金	14

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オメガ (注5)	東京都港区	10	コンサルティング業	資金の借入	資金の返済 (注3)	2			
						利息の支払 (注3)	0	その他 流動負債		0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ASA (注6)	東京都港区	100	投資事業		債権譲渡、 債権債務の 相殺(注7)	103			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)ベータ (注4)	東京都港区	1	信用調査業		債権譲渡 (注8)	1,473	未収入金		1,473

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社取締役 末松知史が(同)白虎の代表者として行った取引であり、(同)白虎の他社に対する金銭債権を債権額と同額で譲り受け、当該代金と(同)白虎に対する金銭債権を相殺したものです。
- (注2) (株)プロパティーマネージメントおよび(株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディングは、平成24年9月1日付で親会社の組織再編により、同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。このため、上記の取引金額は役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)であった期間の取引金額、また、期末残高は役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
- (注3) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- (注4) 当社代表取締役 大島嘉仁、社外取締役 ウィルボン由貴及びその近親者が議決権の100.0%を間接保有しております。
- (注5) 当社代表取締役 大島嘉仁、社外取締役 ウィルボン由貴及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社社外取締役 ウィルボン由貴及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社の他社に対する金銭債権を債権額と同額で譲渡し、当該代金と(株)ASAに対する金銭債務を相殺したものです。
- (注8) 債権の譲渡は、回収可能性を勘案して双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	末松知史			当社取締役 (同)白虎 職務執行者		資金の貸付	資金の貸付 (注1、2)		短期貸付金	473
役員	末松知史			当社取締役 (株)IOMA REAL ESTATE 代表取締役			債権譲受、 債権債務の 相殺(注3)	46		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(同)ブルードラゴン (注4)	東京都港区	0	投資事業		資金の貸付	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	12	営業貸付金 未収収益	425 88
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)オズ (注4)	東京都港区	10	遊技場経営			債権譲渡 (注5)	132	未収入金	132

役員及びその近親者が過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)イブシロン (注4)	東京都港区	1	不動産賃貸業	資金の借入	資金の借入 (注6)	23	短期借入金	10
						資金の返済 (注6)	12		
						利息の支払 (注6)	0	その他流動負債	0
役員及びその近親者が過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)ベータ (注4)	東京都港区	1	信用調査業		債権譲渡 (注7)	242	未収入金	242

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注2) 当社取締役 末松知史は平成24年5月31日に(同)白虎の職務執行者に就任致しました。このため、上記の取引金額は関連当事者である期間の取引金額を記載しております。なお、上記の(同)白虎への債権に対し、貸倒引当金117百万円を計上しております。
- (注3) 当社取締役 末松知史が(株)IOMA REAL ESTATEの代表者として行った取引であり、(株)IOMA REAL ESTATEの他社に対する金銭債権を債権額と同額で譲り受け、当該代金と(株)IOMA REAL ESTATEに対する金銭債権を相殺したものです。
- (注4) 当社代表取締役 大島嘉仁、社外取締役 ウィルポン由貴及びその近親者が議決権の100.0%を間接保有しております。
- (注5) 当社子会社の他社に対する金銭債権を債権額と同額で譲渡したものです。
- (注6) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- (注7) 債権の譲渡は、回収可能性を勘案して双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	末松知史			当社取締役 (株)IOMA REAL FINANCE 代表取締役			出向料の受取 (注1)	18	未収入金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)イブシロン (注2)	東京都港区	1	不動産賃貸業	資金の貸借	資金の返済 (注3)	25			
						利息の支払 (注3)	0			
						資金の回収 (注4)	20	短期貸付金	34	
						利息の受取 (注4)	0	未収収益	5	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オメガ (注5)	東京都港区	10	コンサルティング業		資金の借入	資金の返済 (注3)	14		
						利息の支払 (注3)	0			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)ベータ (注2)	東京都港区	1	不動産管理業			債権譲渡		未収入金	1,473

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 出向料の受取については、一般の取引条件と同様に決定しております。

- (注2) 当社代表取締役 大島嘉仁、社外取締役 スコット由貴及びその近親者が議決権の100.0%を間接保有しております。
- (注3) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- (注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注5) 当社代表取締役 大島嘉仁、社外取締役 スコット由貴及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(同)ブルードラゴン (注1)	東京都港区	0	投資事業		資金の貸付	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	10	営業貸付金 未収収益	425 99
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)オズ (注1)	東京都港区	10	遊技場経営			債権譲渡 (注3)		未収入金	132
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)イブシロン (注1)	東京都港区	1	不動産賃貸業		資金の借入	資金の返済 (注4) 利息の支払 (注4)	10 0		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)ベータ (注1)	東京都港区	1	不動産管理業		業務受託	業務受託料の受取 (注5) 債権譲渡 (注6)	72 419	売掛金 未収入金	12 662

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社代表取締役 大島嘉仁、社外取締役 スコット由貴及びその近親者が議決権の100.0%を間接保有しております。
- (注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注3) 当社子会社の他社に対する金銭債権を債権額と同額で譲渡したものです。
- (注4) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- (注5) 業務受託は、債権の管理・回収等の請負であり、業務受託料の受取については、取引に応じ一定割合の業務受託料を受け取っております。
- (注6) 譲渡債権の一部は、回収可能性を勘案し、債権額を下回る価額で譲渡しております。なお、債権額と譲渡価額との差額(116百万円)については、過年度に計上した貸倒引当金を充当しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	148.27円	1株当たり純資産額	135.38円
1株当たり当期純損失()	41.80円	1株当たり当期純損失()	12.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失()(百万円)	813	250
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	813	250
期中平均株式数(千株)	19,454	19,454

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	64	129	208	295
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額() (百万円)	18	254	208	247
四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	18	255	210	250
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	0.95	13.12	10.80	12.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.95	12.17	2.32	2.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
経営指導料	62	62
営業収益合計	¹ 62	¹ 62
営業費用		
一般管理費	² 192	² 171
営業費用合計	¹ 192	¹ 171
営業損失()	129	109
営業外収益		
受取利息	¹ 2	2
受取手数料	59	56
受取家賃	4	4
貸倒引当金戻入額	634	0
雑収入	6	0
営業外収益合計	707	64
営業外費用		
支払利息	¹ 7	¹ 4
支払手数料	7	6
雑損失	1	1
営業外費用合計	16	12
経常利益又は経常損失()	560	57
特別利益		
現物配当に伴う交換利益	^{1, 3} 838	-
債権譲渡益	486	-
子会社清算益	-	4
特別利益合計	1,325	4
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	4
債務保証損失引当金繰入額	-	75
特別損失合計	-	79
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,886	132
法人税、住民税及び事業税	14	14
過年度法人税等	96	-
法人税等合計	111	14
当期純利益又は当期純損失()	1,775	117

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	7,609	5,895	5,895	0	1,713	1,713
当期変動額						
当期純利益		1,775	1,775		1,775	1,775
自己株式の取得				0	0	0
当期変動額合計		1,775	1,775	0	1,775	1,775
当期末残高	7,609	4,120	4,120	0	3,488	3,488

【注記事項】

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	105百万円	185百万円
債務保証損失引当金	319	324
繰越欠損金	3,010	2,794
その他	1	0
繰延税金資産小計	3,437	3,303
評価性引当額	3,437	3,303
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の増減	19.26	
繰越欠損金の期限切れ	11.00	
適格現物分配に係る益金不算入額	30.20	
過年度法人税等	5.12	
その他	1.22	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.88	

独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日

株式会社MAGねっとホールディングス
取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 隆 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町 出 知 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MAGねっとホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日

株式会社MAGねっとホールディングス

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 隆 伸指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町 出 知 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第39期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MAGねっとホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年6月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上